第2四半期報告書

本書は、EDINET（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

あすか製薬株式会社

(E00929)

目　　次

【表紙】・・・

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第95期第２四半期（自　平成26年７月１日　至　平成26年９月30日）
【会社名】	あすか製薬株式会社
【英訳名】	ASKA Pharmaceutical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山口　隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　笹尾　類
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　笹尾　類
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第２四半期 連結累計期間	第95期 第２四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自平成25年４月１日 至平成25年９月30日	自平成26年４月１日 至平成26年９月30日	自平成25年４月１日 至平成26年３月31日
売上高	（百万円）	20,026	23,195	39,501
経常利益	（百万円）	841	1,177	1,031
四半期（当期）純利益	（百万円）	522	836	495
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	1,259	1,313	1,340
純資産額	（百万円）	34,436	35,608	33,941
総資産額	（百万円）	52,525	57,204	51,269
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	18.83	30.05	17.85
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	65.5	62.1	66.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,177	1,863	2,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△966	247	△2,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△369	△244	△574
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	6,420	8,185	6,318

回次		第94期 第２四半期 連結会計期間	第95期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年７月１日 至平成25年９月30日	自平成26年７月１日 至平成26年９月30日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	0.49	19.41

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第１四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　四半期連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において終了した契約は以下のとおりであります。

販売契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすかアニマルヘルス株式会社（連結子会社）	セバ・サンテ・アニマル社	フランス	牛用発情周期同調剤「プリッドテイゾー」	販売権の被許諾	2004年９月から７年間　以後１年ごとの自動更新
あすか製薬株式会社	ファイザー株式会社	日本	経皮吸収型鎮痛消炎剤	販売権の被許諾	2009年７月から契約により合意した期日まで
あすか製薬株式会社	武田薬品工業株式会社	日本	経皮吸収型鎮痛消炎剤	販売・医薬情報活動の委託	2009年９月から販売されている期間

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）　業績の状況

当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高は231億９千５百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は10億７千万円（前年同期比50.6%増）、経常利益は11億７千７百万円（前年同期比39.9%増）、四半期純利益は８億３千６百万円（前年同期比60.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①医薬品事業

経皮吸収型鎮痛消炎剤セルタッチや長期収載品である前立腺肥大症・癌治療剤プロスタール、消化性潰瘍・胃炎治療剤アルタットの売上が引き続き減少したほか、前立腺癌治療剤ビカルタミドや経口避妊剤アンジュの売上減もありましたが、本年９月に全国に先駆けて発売したオーソライズド・ジェネリック カンデサルタンやＬＨ－ＲＨ誘導体マイクロカプセル型徐放性製剤リュープロレリンが売上増加に大きく貢献した結果、売上高は212億４千４百万円（前年同期比17.1%増）、セグメント利益は19億３千８百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

②その他

その他事業として動物用医薬品、検査、医療機器、食品等を展開しております。動物用医薬品が主要な分野であり、コンパニオンアニマル製品等の売上が増加したこと等により、売上高は19億５千万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は１億１千３百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

（２）　キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ18億６千６百万円増加し、81億８千５百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、18億６千３百万円（前年同期は11億７千７百万円の増加）となりました。これは売上債権が増加しましたが、仕入債務およびその他の負債、税金等調整前当期純利益が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、２億４千７百万円（前年同期は９億６千６百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得はありましたが、有価証券の償還による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、２億４千４百万円（前年同期は３億６千９百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の増加はありましたが、長期借入金の返済によるものであります。

（３）　事業上および財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）　研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における研究開発費総額は、18億８千９百万円であります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成26年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,563,199	30,563,199	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	30,563,199	30,563,199	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成26年７月１日～平成26年９月30日	－	30,563,199	－	1,197	－	844

（６）【大株主の状況】

平成26年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町４丁目１－１	2,204	7.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	2,001	6.54
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	1,100	3.60
山口隆	横浜市港北区	914	2.99
あすか製薬従業員持株会	東京都港区芝浦２丁目５－１	673	2.20
株式会社ヤマグチ	横浜市港北区大倉山３丁目51－８	556	1.81
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都渋谷区恵比寿１丁目28番１号（東京都港区浜松町２丁目11番３号）	530	1.73
ＣＢＮＹ　ＤＦＡ　ＩＮＴＬ　ＳＭＡＬＬ　ＣＡＰ　ＶＡＬＵＥ　ＰＯＲＴＦＯＬＩＯ（常任代理人シティバンク銀行株式会社）	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA（東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	527	1.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	522	1.70
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台３丁目６番地の５	500	1.63
株式会社ヘルスケア・キャピタル	津市西丸之内36番25号	500	1.63
計	－	10,031	32.82

（注）１．当社は自己株式を2,106千株保有しております。

２．自己株式（2,106千株）には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ＥＳＯＰ信託口・75502口）が所有する当社株式325千株を加算しておりません。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　2,405,400	－	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式　28,142,700	281,427	同上
単元未満株式	普通株式　15,099	－	－
発行済株式総数	30,563,199	－	－
総株主の議決権	－	281,427	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

２．「完全議決権株式（その他）」の欄には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口（以下「信託口」という。）名義の株式が325,700株（議決権の数3,257個）が含まれております。なお、会計処理上は、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しております。

②【自己株式等】

平成26年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あすか製薬株式会社	東京都港区芝浦２丁目５－１	2,106,400	－	2,106,400	6.89
株式会社あすか製薬メディカル	川崎市高津区下作延５丁目36－１	299,000	－	299,000	0.97
計	－	2,405,400	－	2,405,400	7.87

（注）自己株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ＥＳＯＰ信託口・75502口）が所有する当社株式325,700株を加算しておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成26年７月１日から平成26年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,269	5,035
受取手形及び売掛金	7,442	11,791
有価証券	2,650	3,150
商品及び製品	6,422	5,798
仕掛品	913	1,140
原材料及び貯蔵品	1,896	2,092
その他	2,520	3,229
流動資産合計	26,115	32,239
固定資産		
有形固定資産	12,400	12,379
無形固定資産	695	584
投資その他の資産		
投資有価証券	7,220	7,754
その他	4,933	4,332
貸倒引当金	△113	△95
投資その他の資産合計	12,040	11,991
固定資産合計	25,137	24,955
繰延資産	16	9
資産合計	51,269	57,204
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,074	6,384
短期借入金	※3 1,441	※3 908
未払法人税等	43	958
賞与引当金	973	936
その他の引当金	203	233
その他	2,493	4,589
流動負債合計	9,229	14,009
固定負債		
長期借入金	※3 116	※3 587
退職給付に係る負債	7,444	6,686
その他の引当金	292	270
その他	244	41
固定負債合計	8,098	7,585
負債合計	17,327	21,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	845	845
利益剰余金	33,107	34,285
自己株式	△2,487	△2,474
株主資本合計	32,663	33,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,642	2,058
退職給付に係る調整累計額	△399	△382
その他の包括利益累計額合計	1,242	1,675
少数株主持分	35	80
純資産合計	33,941	35,608
負債純資産合計	51,269	57,204

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
売上高	20,026	23,195
売上原価	11,265	14,374
売上総利益	8,760	8,820
返品調整引当金繰入額	1	6
差引売上総利益	8,759	8,813
販売費及び一般管理費	※8,048	※7,743
営業利益	710	1,070
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	79	80
不動産賃貸料	108	115
その他	9	19
営業外収益合計	200	218
営業外費用		
支払利息	5	7
賃貸借契約解約損	－	64
その他	63	38
営業外費用合計	69	110
経常利益	841	1,177
特別利益		
関係会社株式売却益	－	58
特別利益合計	－	58
特別損失		
事業再編損	－	73
特別損失合計	－	73
税金等調整前四半期純利益	841	1,162
法人税、住民税及び事業税	158	919
法人税等調整額	143	△637
法人税等合計	302	281
少数株主損益調整前四半期純利益	539	880
少数株主利益	17	44
四半期純利益	522	836

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	539	880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	719	416
退職給付に係る調整額	－	16
その他の包括利益合計	719	433
四半期包括利益	1,259	1,313
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,242	1,269
少数株主に係る四半期包括利益	17	44

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	841	1,162
減価償却費	1,118	867
退職給付引当金の増減額（△は減少）	210	―
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	―	100
受取利息及び受取配当金	△82	△83
支払利息	5	7
関係会社株式売却損益（△は益）	―	△58
事業再編損	―	73
売上債権の増減額（△は増加）	1,220	△4,349
たな卸資産の増減額（△は増加）	△794	200
仕入債務の増減額（△は減少）	720	2,277
未払消費税等の増減額（△は減少）	△383	496
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（△は減少）	△162	△162
その他の負債の増減額（△は減少）	△448	1,410
その他	△324	△324
小計	1,922	1,618
利息及び配当金の受取額	84	85
利息の支払額	△6	△7
事業再編による支出	―	△13
特別退職金の支払額	―	△83
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△822	263
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,177	1,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500	―
有価証券の償還による収入	100	600
有形固定資産の取得による支出	△579	△364
無形固定資産の取得による支出	△50	△136
関係会社株式の売却による収入	―	70
その他	63	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△966	247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△167	467
長期借入れによる収入	―	500
長期借入金の返済による支出	△29	△1,029
自己株式の純増減額（△は増加）	21	12
配当金の支払額	△194	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369	△244
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△157	1,866
現金及び現金同等物の期首残高	6,578	6,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	※6,420	※8,185

【注記事項】

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第２四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第２四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が832百万円減少し、利益剰余金が536百万円増加しております。なお、勤務費用の計算方法が変更されたことによる当第２四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成25年12月25日）を第１四半期連結会計期間より適用しておりますが、当期首より前に信託契約を締結し、従来採用していた方法による会計処理を継続しておりますので、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

1　保証債務

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成26年３月31日）		当第２四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）	
従業員（住宅資金借入債務）	32百万円	従業員（住宅資金借入債務）	29百万円

2　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関６行（前連結会計年度は５行）とコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）
コミットメントライン契約の総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	300	500
差引額	1,700	1,500

※３．従業員持株ＥＳＯＰ信託に係る借入金残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）
短期借入金	58百万円	58百万円
長期借入金	116	87
計	174	145

（四半期連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
給料手当・賞与	1,639百万円	1,643百万円
賞与引当金繰入額	619	542
退職給付費用	188	211
研究開発費	2,032	1,889

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
現金及び預金勘定	4,170百万円	5,035百万円
取得日から３か月以内に償還期限の到来する有価証券	2,249	3,149
現金及び現金同等物	6,420	8,185

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	194	7	平成25年３月31日	平成25年６月28日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金３百万円を含めておりません。

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月５日取締役会	普通株式	194	7	平成25年９月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金２百万円を含めておりません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	194	7	平成26年３月31日	平成26年６月30日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金２百万円を含めておりません。

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月４日取締役会	普通株式	194	7	平成26年９月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金２百万円を含めておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成25年４月１日 至平成25年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書（注）３
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	18,138	1,887	20,026	－	20,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	24	24	△24	－
計	18,138	1,912	20,050	△24	20,026
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,593	115	1,708	△998	710

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、動物用医薬品、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

（注）２　セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△998百万円には、各セグメントに配分していない全社費用△998百万円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（注）３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成26年４月１日 至平成26年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書（注）３
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	21,244	1,950	23,195	－	23,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	24	25	△25	－
計	21,244	1,975	23,220	△25	23,195
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,938	113	2,051	△981	1,070

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、動物用医薬品、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

（注）２　セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△981百万円には、各セグメントに配分していない全社費用△981百万円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（注）３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント区分の変更）

当社グループのセグメント区分は、従来、「医薬品事業」および「その他の事業」の２つの事業セグメントに区分し、「医薬品事業」を報告セグメントとしておりましたが、第１四半期連結会計期間より、「医薬品事業」「動物用医薬品事業」および「その他の事業」の３つの事業セグメントに区分することといたしました。

これは、平成26年６月に実施したあすかアニマルヘルス株式会社への事業の分割に伴い、医薬品事業の意思決定プロセスを見直した結果「医薬品事業」に含まれておりました動物用医薬品等の製造、販売ならびに輸出入に関する事業を「動物用医薬品事業」に区分したためであります。ただし、「動物用医薬品事業」と「その他の事業」については重要性がないため報告セグメントに含めず、「その他」として表示し、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

なお、当該セグメント区分の変更に伴い、前第２四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しております。

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更いたしました。

なお、この変更による各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

（金融商品関係）
該当事項はありません。

（有価証券関係）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）
１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	18円83銭	30円05銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	522	836
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	522	836
普通株式の期中平均株式数（千株）	27,750	27,820

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．従業員持株ＥＳＯＰ信託口が保有する当社株式を、「１株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前第２四半期連結累計期間410千株、当第２四半期連結累計期間337千株）。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

２【その他】

平成26年11月４日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……194百万円

（ロ）１株当たりの金額……７円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成26年11月28日

（注）１．平成26年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

２．配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金２百万円を含めておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月６日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

清陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	斉藤　　孝	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中市　　俊也	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	槇田　憲一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成26年７月１日から平成26年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あすか製薬株式会社及び連結子会社の平成26年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。